

審査の結果の要旨

氏名 納村 信之

論文題目 空間共用からみたシェアード・オフィスに関する研究

本論文は、シェアード・オフィスを対象として空間共用、特に利用者間の交流という観点から論じたものである。オープンなシェアード・オフィスの実態調査を中心として、その可能性と意義・問題点、計画上の考慮すべき項目を考察した。

本論文は、1～5章からなっている。

第1章では、今日の多様化するオフィスの動向を調査し、ワークプレイスが不定型で分散化する一方で、直接対面のコミュニケーションが可能な「物理的に人が集まる場所」の重要性が指摘されてきていることを示し、この状況の中で出現してきたシェアード・オフィスの歴史的背景、特徴を概観した。個人の執務スペースとしての専用部分とそれ以外のミーティング・スペース、廊下、トイレ等の共用部分で構成され、執務スペースは、個室、ブースタイプ、そして大部屋タイプに分かれ、さらに使用上専用か時間制の共用かに分かれ、空間そして使用形態上多様な執務スペースが存在していることを示した。

第2章は、東京都内の大部屋・個室形式で構成されたシェアード・オフィス3事例の実態調査を行い、利用者には、フリーランス、SOHO、スタートアップ、ベンチャーといったコストを押さえながら、人と人との交流も求める利用者が多いことを明らかにした。空間・運用・利用形態において、以下のような特徴的な弊害や効用を見出した。

- 1) 利用者の職種構成により共用スペースの使われ方の相違があること。
- 2) 運営者であり利用者でもあるキーパーソンが他の利用者間の交流を促進する。
- 3) 多層階にまたがる場合、利用者が行き交う場所にノード（たまり場）を設置することが有効である。
- 4) 自席に隣接する小さな共用スペースが空間共用に有効に作用していた。
- 5) 独占的な共用スペースの利用が弊害になっていた。

第3章では、利用者の出入り、増減といった利用者構成の変化に伴う、空間共用の状況の変化を調査することを目的として、大部屋・個室形式で構成された別の一事例に関して、8年間の経年変化を調査した。特に、共用スペースを中心とした利用者の活動と交流行動を詳細に調査した。

その結果、利用者の出入り、そして職種構成の変化に伴い、オフィス内の自席スペースはダイナミックに変化した。また、共用ミーティング・スペースの活動もインフォーマルな「たまり場」からフォーマルなビジネスミーティングが行われ、利用者間の交流は隣接する廊下で行われるようになった。このような変化に対応するために、可動間仕切り等により、逐次状況に応じて、的確なレイアウト構成が行えることが重要であることがわかった。さらに、経年変化を通じて、利用者が近づきやすい場所、または、人が通過する動線上にノードとなるたまり場が発生し、交流を促進することも分かった。

第4章では、第3章で調査した共用ミーティング・スペースを中心とした交流のあり方が、可動テーブルに変更にすることにより、より多様な交流そして活動を発生させるであろうと仮定して実験を試みた。

その結果、共用部での活動のはみだしが、利用者の近づきやすさを増大させ、交流を発生させた。さらに、可動にすることにより、利用者のミーティング・スペースでの活動の選択可能性を増大させた。また、独占的な一人または、同じチームの「占有」を抑制し、効率的な空間利用を促進し、利用者間の円滑で活発な交流を誘発した。

高密度でありながらも活発な共用化が行われたことが分かり、事業収支上高密度になりがちな東京のオフィス事情からも、可動なテーブルにすることは有効に作用することがわかった。この実験は一事例ではあるが、多様な利用者誰でもが近づきやすく使いやすい物理的セッティングをノードとなる場所に設置することの重要性を示した。

第5章ではまとめと提言を行った。多種多様な使用者が空間共用を行う場所において重要なことは、個々人が効率的に執務を行えると同時に、円滑に使用者間の交流行動を行えるかということである。コスト削減のため、小さな専用スペースを借りる使用者は、職種によって、共用スペースへ活動のはみだしを起し、時には、円滑な空間共用を阻害したり、逆に、活発な交流行動を促進する触媒として機能することもある。

上記調査分析結果から、オープンなシェアード・オフィスは、使用・空間・運営形態という3の側面から相補的に計画する必要があることを示した。

- 1) 「占有」化を抑制する配慮
- 2) 共用スペースを可動な家具にするなど使用者の選択可能性を増大させて効率的で活発な空間利用に心がけるなどの密度への配慮
- 3) 多数の使用者が頻繁に通過する動線上に、使用者間の偶発的なコミュニケーションを発生させるたまり場（ノード）の必要性
- 4) 使用者の増減への柔軟なレイアウト設計での対応
- 5) 活発でかつ円滑な交流行動を促進する触媒として機能するキーパーソンの重要性
- 6) 共用スペースの使用法の異なる使用者の職種構成への配慮

以上のように本論文は、シェアード・オフィスにおける実態調査・実験的調査を行い、空間共用、特に利用者間の交流と空間との関係の実態を明らかにし、オープンなシェアード・オフィスは、使用・空間・運営形態という3の側面から相補的に計画する必要があることを示した。

シェアード・オフィスはインフォーマルなものにとらえられ、取り扱う研究も少なく、そのあり方も定まっていないが、今後ニーズは増大していくと予想される。本論文は、実態調査に基づいて、シェアード・オフィスの可能性とあり方を提示し、建築計画学の発展に大いなる寄与を行うものである。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。